

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月15日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社アクロディア
【英訳名】	Acrodea, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 純也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東二丁目16番10号
【電話番号】	03-5778-4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東二丁目16番10号
【電話番号】	03-5778-4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 累計期間	第8期
会計期間		自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 9月1日 至平成25年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 8月31日
売上高	(千円)	1,466,886	2,139,438	2,961,446
経常損失( )	(千円)	470,015	107,080	1,166,553
四半期(当期)純損失( )	(千円)	195,085	11,207	566,892
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	212,023	27,990	653,336
純資産額	(千円)	589,524	487,966	148,684
総資産額	(千円)	1,619,457	1,676,716	1,315,835
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )	(円)	1,657.34	94.65	4,801.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.1	18.5	3.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	71,394	18,245	106,767
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,055	138,182	131,141
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	219,839	72,015	347,199
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	294,047	183,724	242,983

回次		第8期 第2四半期連結 会計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	71.45	527.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。但し、以下の記載は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、本項において将来に関する記載がある場合、当該記載は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

#### (2)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、売上計画の大幅な未達による営業損失576百万円、当期純損失566百万円と大幅な損失を計上し、また、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失6百万円、四半期純損失11百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する事項に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社及び当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しております。

また、前年同四半期連結累計期間比較については、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で表示しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年9月1日至平成25年2月28日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかに回復しつつあるものの、円高及び欧州の債務問題等、依然として厳しい環境下にあり、先行きが不透明な状況で推移してまいりましたが、新政権の経済政策に反応した円安、株価上昇の基調となり、国内経済の景気回復への期待感の高まりが見られ始めております。一方、世界経済におきましては、欧州債務問題への懸念等により、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社グループの関連する携帯電話・スマートフォン関連市場においては、スマートフォンの普及が進み、様々なサービスが創出され、急速に伸展しています。

このような状況の下、当社グループにおいては、「ユーザーに豊かなライフスタイルを提供できるサービスプラットフォーム」を提供することをグループの目的とし、各事業を展開しております。

ソリューション事業においては、スマートフォン向けのサービス・ソリューションの開発及び提供を推進してまいりました。特にスマートフォン向けのソーシャルゲーム等のコンテンツ提供においては、複数のプラットフォームに対応し、会員獲得の施策を図り、売上規模が大幅に拡大しております。一方、従前の携帯電話向けの製品については、今後の成長分野であるスマートフォン向けサービスへの投資に充当すべく、一部のミドルウェア製品の一括ライセンス販売を行いました。

また、連結子会社である株式会社AMS（以下、「AMS」という）の行うEC事業では、主にファッションを取り扱うEC事業主にECフルフィルメントサービス（1）を提供し、顧客の売上に応じたレベニューシェアを得、当社グループの収益の柱へと成長しております。ECのバックヤード業務の支援だけでなく、ECサイトと実店舗の相互連携により収益最大化に役立てるO2O（オンライン to オフライン）施策等の取り組みを行い、業容を拡大しております。

利益面につきましては、ソリューション事業においては、ライセンスの一括販売に伴うソフトウェア資産の償却等のコストが増加したものの、当第2四半期連結累計期間においては、ソーシャルゲームの売上が予想を大幅に超えたこと、ミドルウェア製品の一括ライセンス売上計上があったことにより、収益性が改善しております。また、EC事業においては、新規顧客の獲得と既存顧客の売上の堅調な推移により収益を確保しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,139百万円（前年同期比45.8%増）、営業損失は6百万円

(前年同期は営業損失223百万円)、経常損失は107百万円(前年同期は経常損失470百万円)、四半期純損失は11百万円(前年同期は四半期純損失195百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、下記のように推移いたしました。

#### (ソリューション事業)

当第2四半期連結累計期間においては、従前からのフィーチャーフォン向け製品・サービスの提供を行うとともに、今後さらに市場成長が見込まれるスマートフォン向けのサービスやソリューションの開発・提供を推進してまいりました。

特に、当社ではソーシャルネットワークを活かしたゲームアプリ市場の拡大を背景に今後の成長分野として、ソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)向けサービスに注力しております。平成23年12月より開始したJFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014ヒーローズ」は、株式会社グリーの「GREE」、GMOゲームセンター株式会社の「Gゲー」、株式会社ディー・エヌ・エーの「Mobage」に加え、平成24年12月からは株式会社ミクシィの「mixi」での配信も開始し、複数のプラットフォームでの横展開を推進しております。加えて平成25年3月からはAndroid搭載スマートフォンに加えiOS対応を開始し、さらなるサービス展開先の拡充を行っております。また同時に、様々な会員獲得の施策を実施し、認知度向上を図っております。今後も配信先を増やし横展開を行うとともに、新たなゲームの投入でゲームラインアップを充実させ、売上拡大を図る予定です。なお、配信プラットフォームの一つであるGMOゲームセンターのスマートフォン向けのゲームアプリ配信サービス「Gゲー」は、当社とGMOインターネット株式会社の共同事業として、大手ゲームメーカーの人気ゲームをはじめ、さまざまなジャンルのゲームを国内外へ配信しております。会員数は、平成25年12月末の5,000万人を目標とし、平成25年2月末現在において約3,000万人へと順調に拡大しております。

また、連結子会社Acrodea Korea, Inc.においては、平成25年2月に連結子会社TI Communicationsのソーシャルネットワークサービス関連事業を譲り受け、事業統合を行い、当該事業の強化を図っております。

以上の結果、ソリューション事業における売上高は773百万円(前年同期比88.4%増)、営業損失は43百万円(前年同期は営業損失299百万円)となりました。

#### (EC事業)

当社連結子会社であるAMSが行っているEC事業においては、ECフルフィルメントサービスの新たな顧客の獲得及び既存顧客のECサイトの売上規模拡大により収益を確保しております。引き続きECバックヤード業務の支援のみならず、「ビジネスプラットフォーム」を提供する会社として、ECサイトと実店舗の相互連携により収益最大化に役立てるO2Oサービス等の施策を積極的に提案するとともにECの販促手法の多様化と規模拡張に向けた開発・投資を継続的に行い、さらなる売上拡大に努め利益向上を図ってまいります。

また、セレクトショップ部門においては、自社セレクトショップサイト『Nutty collection』や女性ファッション誌の公式通販サイトの運営を行っております。これらの通販サイトにおける売上高は407百万円となりました。

以上の結果、EC事業における売上高は1,366百万円(前年同期比29.3%増)、営業利益は34百万円(前年同期比54.8%減)となりました。

#### (注) 当社グループの製品の概要について

##### 1. ECフルフィルメントサービス

当サービスは、当社連結子会社であるAMSが行うEC事業において、ECサイトにおける仕入・販売・商品管理機能を主軸に商品の配送、データ集計やエンドユーザー対応等、ECのバックヤード業務全般への対応を可能としたものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて59百万円減少し、183百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は18百万円(前年同期は71百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費294百万円等の非資金項目及びたな卸資産の減少26百万円等の資金の増加が、売上債権の増加302百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は138百万円(前年同期は12百万円の収入)となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出132百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は72百万円(前年同期は219百万円の収入)となりました。これは主に、連結子会社であるTI Communicationsによる第三者割当増資の収入76百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において営業損失576百万円、当期純損失566百万円、当第2四半期連結累計期間においては、収益が改善しつつありますが、営業損失6百万円、四半期純損失11百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりであり、各施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質の改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000
計	190,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	118,420	118,420	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用しておりません。
計	118,420	118,420	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使による新株式発行数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年12月18日
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	10,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	12,010
新株予約権の行使期間	自平成27年12月1日 至平成30年1月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,010 資本組入額 6,005
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

(注)1. 本新株予約権は、新株予約権1個につき133円で有償発行しております。

##### 2. 本新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は当社普通株式1株とする。

##### 3. 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の行使に際して 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式

数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

#### 4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合は、損益計算書）において平成26年8月期に経常利益を計上しており、かつ、平成27年8月期の経常利益が150百万円を超過している場合のみ、新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、上記(1)に加え、新株予約権の割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも金25,000円を上回った場合に限り、当該日の翌日以降、本件新株予約権を行使することができる。
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

#### 5. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記4に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

#### 6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。  
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件  
上記4に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記5に準じて決定する。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	118,420	-	2,635,259	-	2,499,459

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	22,000	18.57
堤 純也	東京都港区	11,400	9.62
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	7,300	6.16
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	4,300	3.63
國吉芳夫	東京都世田谷区	3,280	2.76
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川四丁目5番15号	3,000	2.53
株式会社フットレック	大阪府大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	3,000	2.53
MSIP CLIENT SECURITI ES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA U K (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	1,600	1.35
古川 良太	東京都小金井市	1,298	1.09
株式会社メガチップス	大阪府大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	1,200	1.01
計	-	58,378	49.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,420	118,420	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	118,420	-	-
総株主の議決権	-	118,420	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	246,592	188,186
受取手形及び売掛金	197,287	504,769
営業未収入金	29,033	59,725
商品	12,112	12,469
仕掛品	43,347	21,509
その他	24,143	43,448
貸倒引当金	754	512
流動資産合計	551,763	829,596
固定資産		
有形固定資産	87,781	77,482
無形固定資産		
ソフトウェア	581,665	394,313
ソフトウェア仮勘定	13,684	60,050
その他	13	13
無形固定資産合計	595,362	454,377
投資その他の資産		
投資有価証券	0	237,969
長期未収入金	64,038	65,634
その他	81,648	78,011
貸倒引当金	64,758	66,354
投資その他の資産合計	80,928	315,260
固定資産合計	764,072	847,120
資産合計	1,315,835	1,676,716
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,659	56,190
短期借入金	436,000	430,000
未払金	270,277	328,013
未払法人税等	16,038	13,860
役員賞与引当金	10,000	-
賞与引当金	10,000	-
ポイント引当金	5,938	5,935
その他	126,694	150,442
流動負債合計	933,608	984,442
固定負債		
社債	149,994	149,994
退職給付引当金	43,480	54,312
持分法適用に伴う負債	40,067	-
固定負債合計	233,543	204,307
負債合計	1,167,151	1,188,750

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,635,259	2,635,259
資本剰余金	2,499,459	2,499,459
利益剰余金	5,060,831	4,777,826
株主資本合計	73,887	356,892
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,867	46,820
その他の包括利益累計額合計	32,867	46,820
新株予約権	16,146	17,476
少数株主持分	91,517	160,417
純資産合計	148,684	487,966
負債純資産合計	1,315,835	1,676,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	1,466,886	2,139,438
売上原価	1,234,743	1,475,925
売上総利益	232,142	663,513
販売費及び一般管理費	455,482	670,376
営業損失( )	223,339	6,863
営業外収益		
受取利息	1,336	348
受取保険金	15,000	-
為替差益	-	13,755
その他	493	108
営業外収益合計	16,830	14,213
営業外費用		
支払利息	7,346	6,478
株式交付費	3,748	144
為替差損	1,374	-
持分法による投資損失	240,074	103,513
貸倒引当金繰入額	-	1,596
その他	10,962	2,698
営業外費用合計	263,506	114,430
経常損失( )	470,015	107,080
特別利益		
持分変動利益	234,325	86,218
投資有価証券売却益	38,673	-
その他	2,863	-
特別利益合計	275,861	86,218
特別損失		
固定資産売却損	-	621
固定資産除却損	40	3,434
投資有価証券評価損	13,757	-
特別損失合計	13,797	4,055
税金等調整前四半期純損失( )	207,951	24,917
法人税、住民税及び事業税	3,714	4,569
法人税等還付税額	-	2,043
法人税等合計	3,714	2,526
少数株主損益調整前四半期純損失( )	211,666	27,443
少数株主損失( )	16,580	16,235
四半期純損失( )	195,085	11,207

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	211,666	27,443
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	357	546
その他の包括利益合計	357	546
四半期包括利益	212,023	27,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,382	25,161
少数株主に係る四半期包括利益	16,641	2,829

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	207,951	24,917
減価償却費	287,906	294,364
投資有価証券売却損益( は益)	38,673	-
投資有価証券評価損益( は益)	13,757	-
固定資産売却損益( は益)	-	621
固定資産除却損	40	3,434
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,824	1,354
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	10,000
賞与引当金の増減額( は減少)	-	10,000
受取利息及び受取配当金	1,336	348
受取保険金	15,000	-
支払利息	7,346	6,478
為替差損益( は益)	256	10
株式交付費	3,748	24
持分法による投資損益( は益)	240,074	103,513
持分変動損益( は益)	234,325	86,218
売上債権の増減額( は増加)	89,314	302,099
たな卸資産の増減額( は増加)	17,539	26,352
仕入債務の増減額( は減少)	9,176	5,382
未払又は未収消費税等の増減額	3,721	17,156
その他	33,645	30,129
小計	68,447	44,450
利息及び配当金の受取額	1,336	348
保険金の受取額	15,000	-
利息の支払額	3,911	1,703
課徴金の支払額	9,000	18,000
法人税等の還付額	9	-
法人税等の支払額	6,381	6,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,394	18,245
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	47,810	-
定期預金の払戻による収入	68,983	-
有形固定資産の取得による支出	8,602	11,676
無形固定資産の取得による支出	189,601	132,980
投資有価証券の売却による収入	188,789	-
その他	297	6,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,055	138,182

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	193,945	6,000
株式の発行による収入	25,894	-
新株予約権の発行による収入	-	1,306
少数株主からの払込みによる収入	-	76,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,839	72,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	538	11,338
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,962	59,259
現金及び現金同等物の期首残高	134,085	242,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	294,047	183,724

**【継続企業の前提に関する事項】**

当社グループは、前連結会計年度において営業損失576,143千円、当期純損失566,892千円、当第2四半期連結累計期間においては、収益が改善しておりますが、営業損失6,863千円、四半期純損失11,207千円と損失を計上する結果となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話市場の動向に対応し、端末台数に依存しない収益モデルや事業を拡充する等、持続的な成長のための施策を図っております。事業の選択と集中により、従前のミドルウェア事業からの脱却を進め収益改善を図るとともに、成長分野であるスマートフォン向けソリューション、コンテンツサービス、ECフルフィルメントサービスに投資を集中させております。また、グループ全体で販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

以下のとおり、当社グループでは、厳しい事業環境におけるグループ全体の経営戦略の構造的な見直しを早急に行い、早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。

**事業の選択と集中**

当社グループは、「スマートフォン向けソリューション」、「コンテンツサービス」、「ECフルフィルメントサービス」を3つの軸とし、連結業績の向上を図っております。当社グループが関連する携帯電話業界においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへトレンドが大きく変化する事業環境の下、事業の選択と集中を行いました。従来の携帯電話向け製品の一部については、一括ライセンス販売により収益化を行い、今後の再成長のための原資としてまいります。

当社グループは、従来の製品のライセンスロイヤリティや受託開発を主軸としたビジネスモデルから転換し、携帯電話販売台数の増減に依存しない、ユーザーによるサービスの利用に応じたレベニューシェアによるストックビジネスの確立を図っておりますが、今後はさらにスマートフォン向けソリューションやコンテンツサービス、ECフルフィルメントサービスの3つに経営資源を集中させ、各事業の基盤強化と早期成長を推進しております。

スマートフォン向けソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、スマートフォン向けの各種サービスプラットフォームを提供し、安定した収益モデルを構築いたしました。

また、コンテンツサービスにおいては、今後さらなる成長が期待されるソーシャル関連市場において、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を図り、大幅に売上規模を拡大しております。また、GMOインターネット株式会社との共同事業においては、今後もGMOゲームセンター株式会社が提供するAndroid搭載端末向けのゲームアプリ配信サービス「Gゲー」へ、自社ゲームの配信を投入してまいります。

さらに、当社グループの収益の柱の一つであるEC事業では、主に成長余地の高いアパレルを取り扱うEC市場において、ECフルフィルメントサービスを提供し、順調にその分野での市場シェアを獲得しつつあります。引き続き、さらなる事業規模の拡大と収益向上を推進し、連結ベースでの収益力向上を図ってまいります。

**スマートフォン向けソリューションの高収益化**

スマートフォン向けソリューションにおいては、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりを急務とし、これまで新規投資を行ってまいりました。現在、主に「きせかえtouch」、「Multi-package Installer for Android」、「Acrodea Rights Guard」を運用しておりますが、既存顧客からの売上をベースとし、コスト管理の徹底を行うとともに、新規顧客の獲得に向けた施策を実行し、事業規模の拡大と収益力向上を図ってまいります。

**コンテンツサービスの高収益化**

コンテンツサービスにおいては、主にソーシャルゲーム等、コンテンツの提供を行っております。その一つとして、当社ではJFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014 ヒーローズ」を複数のプラットフォームで提供しております。株式会社グリーの「GREE」、GMOゲームセンター株式会社の「Gゲー」、株式会社ディー・エヌ・エーの「Mobage」での配信に加え、平成24年12月より株式会社ミクシィの「mixi」で配信を開始し、会員数を増やしております。また、平成25年3月からは、Android搭載スマートフォンに加えiPhone対応を開始し、さらに展開先の拡充を図っております。今後も配信プラットフォームを増やし横展開を行うとともに、新たなゲームの投入でゲームラインアップの充実を図ってまいります。

**ECフルフィルメントサービスの事業規模拡大**

当社連結子会社の株式会社AMSで行っているEC事業においては、主にファッションを扱うEC事業主にECフルフィルメントサービスを提供しております。新規有名ブランド顧客の順調な獲得と各顧客の売上増加により、順調に事業規模が拡大しております。

ECのバックヤード業務の支援だけでなく、ECサイトと実店舗の相互連携により収益最大化に役立てるO2O施策等を積極的に提案するとともにECの販促手法の多様化と規模拡張に向けた開発・投資を継続的にを行い、さらなる売上拡大に努め利益向上を図っております。引き続き、顧客満足度の向上と新規顧客の獲得を推進し、さらなる事業規模の拡大と収益力向上に努めてまいります。

## コスト管理

販売費及び一般管理費につきましては、業務効率化により継続的なコスト削減を行っております。また、グループ全体の開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化をさらに進め、引き続き開発効率の改善を図ってまいります。人件費につきましては、引き続き役員報酬並びに従業員の給与に業績連動制を導入し、連動部分については業績に応じて支給することとしております。

### 財務状況の改善

当社グループは、当第2四半期連結累計期間においても損失を計上しているため、引き続き手元流動性の低下が見込まれ、財務状況を改善する必要があります。

当社グループの置かれた経営環境の中で安定した収益基盤を構築することが最重要課題であると考えており、市場及び消費者のニーズに迅速に対応し、今後の成長分野であるスマートフォン向けソリューション及びコンテンツサービスの高収益化、並びにECフルフィルメントサービスの事業規模拡大に取り組み、現在の財務状況の改善を図ってまいります。

以上の施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質の改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで持分法適用の範囲に含めておりましたGMOゲームセンター株式会社につきましては、平成24年11月30日に第三者割当増資を実施し、当社の株式保有比率が減少したため、第1四半期連結会計期間末に持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の関係会社等について、取引先の債権入金及び借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
株式会社AMS(債権入金)	168,293千円	株式会社AMS(債権入金)	221,028千円
GMOゲームセンター株式会社 (借入金)	395,450	GMOゲームセンター株式会社 (借入金)	505,392
計	563,743	計	726,421

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
給与手当	113,773千円	155,532千円
販売手数料	59,765	200,987
貸倒引当金繰入額	1,364	241
退職給付費用	5,021	3,130

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	353,169千円	188,186千円
預入期間が3か月を超える定期預金	59,122	4,461
現金及び現金同等物	294,047	183,724

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

新株予約権の行使により、当第2四半期連結累計期間において資本金が15,465千円、資本準備金が15,465千円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,635,259千円、資本剰余金が2,499,459千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社であったGMOゲームセンター株式会社は、平成24年11月30日に財務基盤の強化を目的として第三者割当増資を実施したことに伴い、当社の株式保有比率が減少したため、第1四半期連結会計期間末に持分法適用の範囲から除外しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金が294,213千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	ソリューション事業 (千円)	EC事業 (千円)		
売上高				
外部顧客への売上高	410,381	1,056,504	1,466,886	1,466,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	410,381	1,056,504	1,466,886	1,466,886
セグメント利益(又はセグメント損失( ))	299,467	76,127	223,339	223,339

(注) 1 EC事業については、平成23年10月1日にインターネット通信販売に関する一部事業を譲り受け、自社で運営する通販サイトにおける売上高364,944千円が含まれております。

2 セグメント利益(又はセグメント損失( ))の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失( )は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	ソリューション事業 (千円)	EC事業 (千円)			
売上高					
外部顧客への売上高	773,018	1,366,420	2,139,438	-	2,139,438
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	773,018	1,366,420	2,139,438	-	2,139,438
セグメント利益(又はセグメント損失( ))	43,360	34,396	8,963	2,100	6,863

(注) 1 セグメント利益(又はセグメント損失( ))の調整額2,100千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益(又はセグメント損失( ))は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「ミドルウェア事業」と「メディア事業」を合わせて「ソリューション事業」としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社であるTI Communicationsは、平成25年2月1日締結の事業譲渡契約に基づき、同日付で同社のソーシャルネットワークサービス関連事業を当社の連結子会社であるAcrodea Korea, Inc. に譲渡しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

Acrodea Korea, Inc. ミドルウェア関連事業

TI Communications ソーシャルネットワークサービス関連事業

(2) 企業結合日

平成25年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

TI Communicationsを事業譲渡会社、Acrodea Korea, Inc.を事業譲受会社とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

変更ありません

(5) その他取引の概要に関する事項

Acrodea Korea, Inc.において、TI Communicationsのソーシャルネットワークサービス関連事業を譲り受け、受託開発中心からB to C事業へ展開を拡げるとともに、当社グループの経営資源を集約し、経営効率の向上を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1,657円34銭	94円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	195,085	11,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	195,085	11,207
普通株式の期中平均株式数(株)	117,710	118,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月11日

株式会社アクロディア  
取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 笹本 憲一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 町田 眞友 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクロディアの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクロディア及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失576,143千円、当期純損失566,892千円、当第2四半期連結累計期間においても営業損失6,863千円、四半期純損失11,207千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。